

論点



柴田 いづみ

滋賀県立大教授。フランス政府公認建築家。1級建築士。著書に「まちへ」など。

政府の追加景気対策が先ごろ発表されたが、地域の安全と雇用創出の観点から新たに「耐震ニューディールの推進」を提言したい。

「ニューディール政策」は、1930年代の米ルーズベルト大統領の恐慌対策である。オバマ政権で再登場したグリーン・ニューディールでは、環境技術の開発・普及が主になると思われるが、公共事業という点、どうしても事業規模が大きくなる。これに対して、耐震ニューディールは、それぞれの事業規模は大きくはない。大不況で仕事を失った地域の小さな工務店が、工務店として生き残るための仕事を提供するのである。具体的には、地震から自宅や事

耐震ニューディール

住宅補強補助で景気浮揚

業所を守るため、耐震補強工事に頑張る踏み切ろうとする人や企業を手厚い補助金で支援する。工事の増加で雇用が増え、地域経済の活性化につながる。しかも、「まち」の安全や安心に寄与し、街並

営は極めて厳しい。古建築を成り立たせている木造の伝統的建築分野は、特に深刻だ。建築確認申請の厳格化後、法律で定められているはずの「限界耐力計算」という手法での許可が通りにくくなつた。安全証明のための実験を求められたりするため、時間と費用の両面から施工主が施工をあきらめる

みを守ることで地域の歴史を後世につなぐことにもなる。耐震補強の補助制度を設けている自治体は、4割に満たず補助率も十分ではない。国費によるさらなる支援が欠かせないのである。

という現象まで起きている。木造伝統建築の耐震補強法を知らない建築士も多いので、官民一体での技術継承のための制度も補助制度の充実とともに整備したい。耐震ニューディールは、大工さんの仕事を作るだけでなく、技術の継承にも役立つはずである。もう一つは、古い耐震基準だっ

た1981年以前に確認申請・着工した建物・住宅の耐震補強がなかなか進まないという現実である。阪神大震災では、耐震性が低い古い家屋に住んでいた高齢者と、古い賃貸住宅に住んでいた若い世代が命を落とした事実を忘れてはいけない。首都直下型地震の発生確率が、向こう30年間で70%、各地で確認された活断層が動いて地震を引き起こす確率も無視できない。いっどこで地震が起きてもおかしくない状況なのである。

資金が乏しい人たちのために、補助要件も緩和して、2階建て住宅の1階だけに補強を施すなどの部分補強についても補助金による支援はもちろん、税制・保険の面での優遇措置も受けられるようにする必要はある。仕事を地域にもたらすと同時に地震から「命」や街の景観を守るためにも、耐震ニューディールに踏み切ってほしい。